

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社多摩川ホールディングス
【英訳名】	TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇留嶋 健二
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増山 慶太
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増山 慶太
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,149,219	1,908,105	738,161	743,597	2,803,350
経常損失()(千円)	120,676	202,087	67,150	18,663	224,372
四半期(当期)純損失() (千円)	331,510	289,534	74,112	24,365	570,238
純資産額(千円)	-	-	1,253,316	862,966	1,162,162
総資産額(千円)	-	-	2,604,965	1,821,132	2,340,772
1株当たり純資産額(円)	-	-	238.30	131.30	176.83
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	63.03	44.05	14.09	3.71	105.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	48.1	47.4	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	98,842	132,982	-	-	841
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,829	64,726	-	-	11,732
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,770	304,271	-	-	82,209
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	369,129	511,694	621,252
従業員数(人)	-	-	115	114	112

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

前第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、平成22年8月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社韓国多摩川電子を解散することを決議し、平成22年11月1日に清算終了致しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	114	(3)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	14	(0)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電子・通信用機器事業(千円)	642,556	93.4
バイオマスエネルギー供給事業 (千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	642,556	93.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
電子・通信用機器事業(千円)	698,233	93.8	450,431	83.2
バイオマスエネルギー供給事業 (千円)	236,382	-	130,390	-
その他事業(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	934,615	125.5	580,821	107.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電子・通信用機器事業(千円)	637,605	86.4
バイオマスエネルギー供給事業(千 円)	105,992	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	743,597	100.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事(株)	-	-	95,724	12.8
富士通(株)	212,043	28.7	60,497	8.1
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	102,149	13.8	47,838	6.4

3. 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の事業の種類別セグメントの区分と変わらないため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しと企業収益の改善がみられるものの、雇用情勢、所得環境は依然として厳しさが残り、個人消費の低迷など引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器の事業分野におきましては、携帯電話設備関連の営業活動を軸に、防衛関連市場や公共無線関連市場に対する営業展開を図ってきました。また、新たな分野を次期事業柱とする取り組みも進めて参りました。しかしながら、第3四半期連結会計期間での携帯電話基地局の既存方式および次世代方式の設備投資の遅延、また、防衛関連設備および公共無線関連設備に対しても、公共投資削減の影響を受ける厳しい状況にありました。その中、上期から「内部体制の見直し」、「原価改善」、「品質向上」、「無駄の排除」などの改善を押し進め、利益体質に向けた活動を強化して参りました。

今後の業績見通しにつきましては、第2四半期連結会計期間に引き続き、市場の価格競争は一段と厳しくなると予測されますが、移動体通信システムにおいては、3.9世代基地局設備投資や海外の携帯電話設備関連の需要も増加傾向にあります。また、次世代PHS高速通信開発、メディアフロー、公共無線設備など、社会インフラにおける無線市場は、回復傾向となることが期待されております。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、平成22年2月24日にパームカーネルシェル（PKS）の販売事業及び、バイオマスボイラー共同設置事業を行うための国内子会社であるバイオエナジー・リソース株式会社を、また、平成22年6月23日にPKSの現地調達のための海外子会社PT Indonesia Biomass Resources社を当社99%、当社子会社バイオエナジー・リソース株式会社1%出資にて立ち上げました。現在はヨーロッパ向けのPKSの大口出荷を中心として事業は順調に進んでおりますが、設立間もないことから、当第3四半期連結会計期間における収益寄与は限定的なものであります。しかしながら、産業界における環境意識の高まりから、パームカーネルシェル（PKS）の販売事業における問合せは国内外ともに増加しており、今後の事業拡大が期待できる状況にあります。

その他事業につきましては、主な内容は、子会社に対する経営指導料等であります。

当社グループといたしましては、収益重視の観点のもとに営業・生産活動を行い、当第3四半期連結会計期間の受注高は934百万円（前年同期比25.5%増）、売上高は743百万円（同0.7%増）となりました。

損益面では、売上高は低調に推移し、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失66百万円）、経常損失は18百万円（前年同期は経常損失67百万円）、四半期純損失は24百万円（前年同期は四半期純損失74百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子・通信用機器事業

当第3四半期連結会計期間における売上高は、携帯電話設備関連及び、次世代方式投資の遅延や公共投資削減の影響から、前連結会計年度に続き厳しい状況で推移致しました。その中でも上期から「内部体制の見直し」、「原価改善」、「品質向上」、「無駄の排除」などの改善を押し進め、営業利益にも効果が表れました。

売上高につきましては637百万円（前年同期比13.7%減）となり、セグメント損失は、3百万円（前年同期は営業損失64百万円）となりました。

バイオマスエネルギー供給事業

設立間もないことから、当第3四半期連結会計期間における収益寄与は限定的なものであります。産業界における環境意識の高まりから、パームカーネルシェル（PKS）の販売事業、そしてバイオマスボイラー共同設置事業における問合せは増加しております。

売上高につきましては105百万円となっており、セグメント損失13百万円となりました。

その他事業

当第3四半期連結会計期間の主な内容は、子会社に対する経営指導料等であり、売上高（セグメント間の内部売上高）65百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益0.8百万（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の事業の種類別セグメントの区分と変わらないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ519百万円減少し、1,821百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少及び固定資産の減損損失を計上したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、958百万円となりました。

これは主に、買掛債務の減少を中心とした流動負債の減少と、有利子負債の返済によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、862百万円となりました。

これは主に、四半期純損失によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失、借入金の返済等の資金減少要因があり、前連結会計期間末に比べ109百万円減少し、511百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流入した資金は78百万円（前年同期は24百万円の資金流出）となりました。

これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流入した資金は32百万円（前年同期は52百万円の資金流出）となりました。

これは主に投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は103百万円（前年同期は59百万円の資金流出）となりました。

これは主に借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,090,000
計	27,090,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,774,000	6,774,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,774,000	6,774,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,774,000	-	1,101,628	-	1,096,019

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,570,000	6,570	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	6,774,000	-	-
総株主の議決権	-	6,570	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23	201,000	-	201,000	2.97
計	-	201,000	-	201,000	2.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	210	195	193	210	200	170	180	168	162
最低(円)	180	165	164	175	164	161	155	157	151

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、K D A 監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,244	664,788
受取手形及び売掛金	658,825	914,994
商品及び製品	148,505	81,783
仕掛品	85,796	106,003
原材料及び貯蔵品	84,514	87,275
その他	49,708	63,142
流動資産合計	1,582,596	1,917,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,523	480,802
減価償却累計額	12,385	348,295
建物及び構築物(純額)	1 93,137	1 132,506
工具、器具及び備品	608,197	654,859
減価償却累計額	603,353	618,991
工具、器具及び備品(純額)	4,843	35,868
機械装置及び運搬具	34,399	33,094
減価償却累計額	33,227	32,077
機械装置及び運搬具(純額)	1,172	1,017
土地	1 106,080	1 125,694
有形固定資産合計	205,234	295,087
無形固定資産		
ソフトウェア	0	24,771
その他	243	13,777
無形固定資産合計	243	38,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,761	1 69,392
その他	179,140	191,352
貸倒引当金	172,313	171,595
投資その他の資産合計	31,587	89,149
固定資産合計	237,065	422,785
繰延資産		
開業費	1,470	-
繰延資産合計	1,470	-
資産合計	1,821,132	2,340,772

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,228	442,818
短期借入金	160,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	36,570	66,480
1年内償還予定の社債	-	166,200
未払金	35,385	39,252
未払法人税等	6,418	10,894
関係会社整理損失引当金	20,220	22,393
訴訟損失引当金	4,200	4,200
賞与引当金	5,442	18,670
その他	180,103	54,753
流動負債合計	874,569	1,025,663
固定負債		
社債	-	49,900
長期借入金	-	17,180
繰延税金負債	681	6,022
退職給付引当金	82,915	79,844
固定負債合計	83,596	152,946
負債合計	958,166	1,178,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,628	1,101,628
資本剰余金	1,096,019	1,096,019
利益剰余金	1,273,309	982,709
自己株式	59,987	59,987
株主資本合計	864,349	1,154,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	6,476
為替換算調整勘定	988	736
評価・換算差額等合計	1,383	7,213
純資産合計	862,966	1,162,162
負債純資産合計	1,821,132	2,340,772

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,149,219	1,908,105
売上原価	1,795,564	1,643,207
売上総利益	353,655	264,897
販売費及び一般管理費	476,240	474,468
営業損失()	122,585	209,570
営業外収益		
受取利息	2,298	2,085
受取配当金	465	489
為替差益	-	2,073
その他	9,406	14,744
営業外収益合計	12,170	19,392
営業外費用		
支払利息	7,057	7,508
営業債権売却損	-	2,200
社債発行費	2,529	-
為替差損	667	-
その他	6	2,201
営業外費用合計	10,262	11,909
経常損失()	120,676	202,087
特別利益		
固定資産売却益	-	1,977
投資有価証券売却益	-	6,838
賞与引当金戻入額	-	9,711
特別利益合計	-	18,527
特別損失		
投資有価証券評価損	199,999	-
減損損失	-	93,174
貸倒引当金繰入額	6,622	142
関係会社整理損失引当金繰入額	-	6,835
訴訟損失引当金繰入額	4,200	-
その他	55	2,407
特別損失合計	210,878	102,561
税金等調整前四半期純損失()	331,554	286,121
法人税、住民税及び事業税	3,337	3,412
法人税等還付税額	3,381	-
法人税等合計	44	3,412
四半期純損失()	331,510	289,534

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	738,161	743,597
売上原価	647,918	607,671
売上総利益	90,242	135,926
販売費及び一般管理費	156,505	152,716
営業損失()	66,262	16,790
営業外収益		
受取利息	432	1,993
受取配当金	183	195
その他	1,819	2,366
営業外収益合計	2,435	4,554
営業外費用		
支払利息	2,745	2,080
営業債権売却損	-	2,200
為替差損	572	315
その他	4	1,831
営業外費用合計	3,323	6,427
経常損失()	67,150	18,663
特別利益		
固定資産売却益	-	880
投資有価証券売却益	-	1,498
賞与引当金戻入額	-	9,711
特別利益合計	-	12,091
特別損失		
減損損失	-	16,558
貸倒引当金繰入額	1,492	-
訴訟損失引当金繰入額	4,200	-
その他	26	6
特別損失合計	5,719	16,565
税金等調整前四半期純損失()	72,869	23,137
法人税、住民税及び事業税	1,242	1,227
法人税等合計	1,242	1,227
四半期純損失()	74,112	24,365

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	331,554	286,121
減価償却費	55,108	20,107
減損損失	-	93,174
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	16,281	2,172
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	4,200	-
受取利息及び受取配当金	2,764	2,574
支払利息	7,057	7,508
社債発行費	2,529	-
為替差損益(は益)	-	2,200
投資有価証券評価損益(は益)	199,999	-
売上債権の増減額(は増加)	191,698	378,859
たな卸資産の増減額(は増加)	1,688	43,754
仕入債務の増減額(は減少)	169,079	29,278
その他	11,549	4,285
小計	94,461	142,233
利息及び配当金の受取額	5,450	2,388
利息の支払額	5,804	7,058
法人税等の支払額	7,409	4,580
法人税等の還付額	3,381	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,842	132,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,368	-
定期預金の預入による支出	10,401	-
投資有価証券の売却による収入	-	39,535
投資有価証券の取得による支出	1,377	947
有形固定資産の売却による収入	-	20,782
有形固定資産の取得による支出	17,643	3,852
貸付けによる支出	50,000	-
その他	25,775	9,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,829	64,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,215	40,000
長期借入金の返済による支出	134,525	47,090
社債の発行による収入	97,470	-
社債の償還による支出	83,500	217,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,770	304,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,442	108,763
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	22,248	794
現金及び現金同等物の期首残高	714,819	621,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	369,129	511,694

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、海外子会社PT.Indonesia Biomass Resources社を平成22年6月23日に設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社韓国多摩川電子は当第3四半期連結会計期間において精算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 該当事項はありません。	
(四半期連結損益計算書関係) 該当事項はありません。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 該当事項はありません。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の棚卸高の算定方法	当第3四半期連結累計期間末の棚卸高の算出につきましては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 定率法を採用している減価償却資産の減価償却方法	当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分する方法により当第3四半期連結累計期間の減価償却費を計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】
当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																										
<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>93,131千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,716千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,723千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,570千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>36,570千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195,570千円</td> </tr> </table>	建物	93,131千円	土地	104,716千円	投資有価証券	2,723千円	計	200,570千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	36,570千円	短期借入金	160,000千円	計	195,570千円	<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>62,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123,795千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,430千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,279千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>83,660千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,660千円</td> </tr> </table>	建物	62,054千円	土地	123,795千円	投資有価証券	3,430千円	計	189,279千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	83,660千円	計	83,660千円
建物	93,131千円																										
土地	104,716千円																										
投資有価証券	2,723千円																										
計	200,570千円																										
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	36,570千円																										
短期借入金	160,000千円																										
計	195,570千円																										
建物	62,054千円																										
土地	123,795千円																										
投資有価証券	3,430千円																										
計	189,279千円																										
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	83,660千円																										
計	83,660千円																										
<p>2. 偶発債務</p> <p>有限会社古谷工務店が締結している割賦契約残高29,528千円について連帯保証人となっております。</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>有限会社古谷工務店が締結している割賦契約残高55,251千円について連帯保証人となっております。</p>																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>191,787千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,119千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>57,916千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>94,001千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	191,787千円	賞与引当金繰入額	6,119千円	支払手数料	57,916千円	研究開発費	94,001千円	<p>. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>179,588千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,283千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>79,147千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>65,611千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	179,588千円	賞与引当金繰入額	2,283千円	支払手数料	79,147千円	研究開発費	65,611千円
給料・賞与	191,787千円																
賞与引当金繰入額	6,119千円																
支払手数料	57,916千円																
研究開発費	94,001千円																
給料・賞与	179,588千円																
賞与引当金繰入額	2,283千円																
支払手数料	79,147千円																
研究開発費	65,611千円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>65,423千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>20,789千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>21,119千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	65,423千円	賞与引当金繰入額	2,575千円	支払手数料	20,789千円	研究開発費	21,119千円	<p>. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>62,989千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>149千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>25,010千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>12,130千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	62,989千円	賞与引当金繰入額	149千円	支払手数料	25,010千円	研究開発費	12,130千円
給料・賞与	65,423千円																
賞与引当金繰入額	2,575千円																
支払手数料	20,789千円																
研究開発費	21,119千円																
給料・賞与	62,989千円																
賞与引当金繰入額	149千円																
支払手数料	25,010千円																
研究開発費	12,130千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 474,306 千円	現金及び預金勘定 555,244 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,176 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,550 千円
現金及び現金同等物 <u>369,129</u> 千円	現金及び現金同等物 <u>511,694</u> 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,774,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 201,648株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	738,086	-	75	738,161	-	738,161
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,518	-	81,000	127,518	(127,518)	-
計	784,604	-	81,075	865,679	(127,518)	738,161
営業損失()	64,716	-	1,545	66,262	-	66,262

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,059,594	89,550	75	2,149,219	-	2,149,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,518	-	291,000	351,518	(351,518)	-
計	2,120,112	89,550	291,075	2,500,737	(351,518)	2,149,219
営業利益又は営業損失()	193,170	1,651	68,933	122,585	-	122,585

(注) 事業区分の方法

事業は、製品の種類・用途により区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社多摩川ホールディングス）、子会社3社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業機械の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、バイオマスエネルギー供給を主たる業務とした「バイオマスエネルギー供給事業」の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「電子・通信用機器事業」及び「バイオマスエネルギー供給事業」を報告セグメントとしております。

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「バイオマスエネルギー供給事業」は、バイオマス燃料の販売及びバイオマスボイラーの設置・燃料の安定供給を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・通信用 機器事業	バイオマス エネルギー 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,795,957	112,148	1,908,105	-	1,908,105	-	1,908,105
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	207,800	207,800	207,800	-
計	1,795,957	112,148	1,908,105	207,800	2,115,905	207,800	1,908,105
セグメント利益 又は損失()	183,663	29,393	213,056	3,485	209,570	-	209,570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導等を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・通信用 機器事業	バイオマス エネルギー 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	637,605	105,992	743,597	-	743,597	-	743,597
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	65,300	65,300	65,300	-
計	637,605	105,992	743,597	65,300	808,897	65,300	743,597
セグメント利益 又は損失()	3,987	13,691	17,678	888	16,790	-	16,790

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導等を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「電子・通信用機器事業」セグメントにおいて、土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては16,558千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
受取手形及び売掛金	658,825	658,825	-

（注）金融商品の時価の算定方法

短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 131.30 円	1株当たり純資産額 176.83 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 63.03 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 44.05 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	331,510	289,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	331,510	289,534
期中平均株式数(株)	5,259,352	6,572,352

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 14.09 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.71 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	74,112	24,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	74,112	24,365
期中平均株式数(株)	5,259,352	6,572,352

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月14日

株式会社多摩川ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任者は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示しないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

（追記情報）

重要な後発事象には、平成22年1月27日開催の取締役会において第三者割当増資による株式発行を行うことを決議した旨、及び平成22年1月27日開催の取締役会において、新規事業であるバイオマスエネルギー供給事業を開始することを決議した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社多摩川ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。